

2010年4月1日から

2011年3月31日まで

2010年度事業計画

米国発の金融危機により混乱した世界経済は、漸く落ち着きを取り戻しつつある。関経連は昨年来、早期の景気回復に向けた経済・産業政策の実行を政府に強く働きかけてきた。また、新しく発足した民主党政権に対しては、国際戦略と国内政策についていち早く意見を取りまとめ、特に成長戦略策定の必要性を訴えた。今後は、新たな成長を実現するための提言や制度改革を促す提言を強化していく。

関西では、「環境先進地域・関西」を旗印にパネルベイ・バッテリーベイと称される大阪湾岸での環境関連産業の育成、科学技術政策への積極的な提言、経済が好調なアジアとの交流強化、関西ブランド力向上による観光産業の振興などに取り組んできた。昨年末に政府が公表した「新成長戦略(基本方針)」に盛り込まれた6つの戦略分野※は、まさに関経連が重点的に取り組んできた分野である。

このような状況の下で、2010年度は、①中長期的な成長に向けた様々な政策提言を取りまとめ実現を働きかけること、②関経連独自の成長戦略である「関西ビジョン2020」を着実に実行すること、③旧関西経営者協会との統合効果を発揮すべく効率化と取組み強化をさらに進めることを基本に事業を展開していく。その際には、従来の広域的視点に加え、中小企業、労働団体、NPOなど多様な主体との連携の可能性を追求する。また、実施事業の成果を見極め、事業の選択と集中を継続することとしたい。

(※グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフイノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学技術立国戦略、雇用・人材戦略の6分野)

(内太字は重点事業、☆印は新規事業)

1. 大胆な政策提言と政策実現活動の強化

政権交代に伴う新政策については、政策手段策定の途上にある。日本の将来について、経済・産業分野のみならず、国と地方の関係などについても、制度改革も含めて、綿密な調査研究と大胆な政策提言を行い、政策実現活動を強化する。

低炭素社会に向けた地球温暖化対策とエネルギー供給

地球温暖化対策については、公平性、実現可能性、国内産業の活性化、途上国への公正な技術移転の促進といった観点を踏まえた上で、ポスト京都議定書の国際的枠組み構築ならびに、我が国の温室効果ガス排出量の中長期的目標、地球温暖化対策税、排出量取引制度などに関して調査研究、提言を行う。

- ・ 環境と経済が両立する地球温暖化対策とその実行に関する政策提言
- ・ 低炭素社会に向けたエネルギーの供給と安定確保

景気の早期自律回復と中長期的な成長に向けた経済政策

- ・ 景気回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言
- ☆民間の力を真に活用するPFI手法の推進のための制度改革の提言

税財政と社会保障の一体的・抜本改革

- ・ 税財政と社会保障の一体改革、財政健全化の道筋のあり方に関する調査研究と提言

企業経営に関わる法制・会計、規制改革

会社法制や国際会計基準など、年々多様化・高度化するコーポレートガバナンスに関する課題について、調査研究、提言を行う。

- ・ 会社法制等の経済法規、国際会計基準等の会計制度に関する調査研究と提言
- ・ 企業経営活動の障害となる規制・制度の改革・撤廃に関する提言

関西広域連合の早期設立、分権型道州制実現に向けた提言活動

地域の個性や強みを活かし地域の自立をめざす、分権型社会・道州制の実現に向け、機運の醸成を図るとともに、道州制の具体的な制度設計について提言を行う。

- ・ 分権型道州制の実現に向けた全国的機運の醸成と提言の充実
- ・ 関西広域機構事業の見直しと関西広域連合への事務移管促進

関西経済界としての総意形成と表明

- ・ 関西財界セミナーの開催
- ・ 大阪経営者協議会の開催

情報受発信機能の強化

関西の取組みについて強力に情報発信するとともに、政府・政党に対し、提言する政策の内容やその意義について理解を促進する観点から、積極的にコンタクトする。

- ・ インターネット、出版、会合等あらゆる手段と機会を活用した情報発信
- ・ マスコミ各層との各種懇談会、視察会、講演会の開催
- ・ 政府・政党との政策懇談会の開催

2. 関経連成長戦略「関西ビジョン2020」の着実な実行

「関西ビジョン2020」で謳った“Dynamic Kansai”の実現に向け、関経連の中期指針である「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立—関西はひとつ」の3つの観点で、政府の新成長戦略も活用しながら、強い産業を実現させ、関西の広域的発展と自立を実現する。

産業政策と一体となった科学技術の振興、中堅中小企業の活性化

新しい産業分野の創造に不可欠である今後5年間の科学技術政策の指針となる科学技術基本計画の策定に対して、環境技術先進地域・関西の創出やものづくり拠点の創出、けいはんなの活性化など、国際競争力強化の観点から具体的施策について提言を行う。

関西をアジアにおける先端的なものづくり拠点とするため、その中核となるものづくり中堅・中小企業(K I S P)の活性化を図る観点から、ビジネスマッチングなど育成に関するトライアル事業を実施する。

- ・ 地域経済の発展に資する科学技術政策の実現
- ・ ものづくり中堅・中小企業(K I S P)振興のためのトライアル事業
- ・ 次世代スーパーコンピュータの産業利用の促進支援

産学連携や医工連携などによる次代を担う成長産業の振興

関西の持続的発展を目指すため、産学連携や医工連携など新たなコンバージェンスにより、次代を担う成長産業を振興する。これまで取り組んできた組込みシステム産業やロボット産業などに関し、より実践的な取り組みを展開する。

- ・組込みシステム産業振興のための人材育成・開発支援サービス提供
- ・クリエイティブ産業振興のためのマッチング支援
- ・食と農の産業としての振興のためのトライアル事業、企業の農業参入についての提言
- ・次世代ロボット産業振興のための実証実験とマッチングの支援
- ・光医療などライフサイエンス産業振興のための情報発信

けいはんな学研都市の集積を生かした産業創出

- ・コーディネート活動等による事業化推進
- ・けいはんな学研都市のあり方の検討と情報発信
- ・けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会の活動支援

「環境先進地域・関西」の創出

関西が蓄積してきた優れた環境技術、省エネ・新エネ技術を活かし、関西を環境ビジネスソリューションの拠点とするため、環境先進地域・関西として国内外での認知度を一層高める。また、環境ビジネスの事業化の一環として、けいはんなにおいてエコシティ化を推進する。

- ・「けいはんなエコシティ」実現への協力
- ・水・インフラビジネスの国際展開
- ・環境・エネルギー技術・製品事例集による環境先進地域・関西のアピール
- ・次世代層向けエネルギー環境教育活動への支援
- ・民生部門(業務、家庭)における省エネへの取り組みの普及啓発
- ・中堅・中小企業の自主的な環境活動拡大のための普及啓発

関西のブランド力向上と観光産業の振興

関西の魅力ある資源を関西ブランドとして発信する一方、それらを活用した集客促進など、実践的活動を強化する。また、平城遷都1300年記念事業を支援し、奈良のみならず関西広域の観光振興のツールとして活用する。

- ・関西ブランド活用による広域的・実践的な集客促進活動の強化
- ・平城遷都1300年記念事業の支援など関西広域での観光事業の促進
- ・ブランドとしての伝統芸能の活用・支援と関西の文化振興事業への参画

都市創造事業への取り組み

- ・人と環境に優しい持続的な都市づくり
- ・都心部のまちづくりの推進と支援

大阪駅北地区開発プロジェクトの推進

大阪駅北地区を世界に誇る魅力的なまち、知と情報の交流拠点とするため、ナレッジ・キャピタルの実現と、2期開発計画の具体化に向けた検討を推進する。

- ・大梅田グランドデザイン実現のためのプラットフォーム組成の支援
- ・先行開発区域の事業推進のためのPR・プロモーション活動
- ・2期開発区域の具体的推進と2期ナレッジ・キャピタルの具体化

分権型社会を見据えた広域交通・物流インフラ整備の地域戦略の立案

関西国際空港のハブ化に向けた航空ネットワークの維持・拡充とユーザーニーズを踏まえた利用促進策、伊丹・神戸空港を含めた関西の3空港のあり方を検討するとともに、空港、港湾、高速道路、高速鉄道など広域的交通、物流インフラ整備に関して、ポートオーソリティなどの新たな仕組みと将来像を検討する。

- ・関空のハブ化、スーパー中枢港湾阪神港の育成、高速道路ミッシングリンクの解消など陸海空国際物流機能の強化

☆関西版ポートオーソリティ構想など広域交通・物流インフラ整備の将来像研究

アジア太平洋における経済協力の推進

- ・日本で開催されるA B A C / A P E Cへの参画・支援による経済交流の強化
- ・関西で開催されるA P E C担当大臣会合への支援による相互理解の促進
- ・E P A / F T Aの締結推進に向けた日本はじめ各国政府への提言、経済団体との協力強化
- ・アジア太平洋研究所構想の支援

アジアの環境・エネルギー問題解決への貢献

アジアを中心とする新興国の環境・エネルギー問題の解決に貢献すべく、新たに締結したE R I Aとの協力合意なども活用し、環境技術の提案と環境に関する人材育成事業を充実する。水ビジネスなど、環境インフラ整備については、戦略的な経済協力を進める際の官民連携のあり方を調査研究、提言する。

☆アジアの経済団体およびE R I Aとの連携による人材育成事業の充実

☆官民連携によるアジアでの環境・インフラビジネス支援

- ・日中ビジネス・フォーラム、日越経済討論会を通じた交流深化

通商政策や国際交流強化に関する意見交換・各国との交流

グローバル経済に対応した交流関係の強化を図る。また、上海万博の開催に際し、姉妹都市である大阪・関西として、上海万博応援団活動を通じて成功に向けて支援するとともに、中国との交流の強化や関空の利用促進、更には、関西のビジネス・観光両面での魅力をPRする。

- ・ 各国要人との懇談、経済・投資セミナーの開催
 - ・ 関経連インターナショナル・クラブの開催
 - ・ INVEST関西デスクを通じた関西広域の企業誘致への支援
- ☆上海万博応援団活動を通じた中国・上海との連携・交流強化
☆起業家精神涵養のための米国における若手人材育成・交流事業の検討

国内他地域との広域的な連携強化

- ・ 西日本経済協議会への参画

3. 旧関経協との統合効果の発揮

旧関経協との統合効果を一層発揮し効率化を更に進めるとともに、継承事業である雇用・労働問題に関する取組みを強化し、調査研究、提言を行う。

雇用・労働政策課題への対応と人材育成の推進

労使関係の安定化を図るため、人事労務管理上の実務対応に関する情報提供や個別労働問題へのアドバイス、労働法制関連セミナーを充実する。また、非正規雇用問題については、新たに、有期契約労働者などの雇用契約やセーフティネットのあり方も含めて検討する。

- ☆非正規雇用問題への対応など安定した雇用・労働環境の実現
- ・ 労働関係法制の改正・適用に関するセミナーの開催
 - ・ 雇用・労働情報の収集・普及の拡充
 - ・ 次世代を担う人材育成のための関係機関との連携

■分野別事業一覧■

【調査研究事業】

わが国の重要課題に関し調査研究を行い、わが国経済の発展に寄与するための事業

- (1) 低炭素社会に向けた地球温暖化対策とエネルギー供給
 - ・ 環境と経済が両立する地球温暖化対策とその実行に関する政策提言
 - ・ 低炭素社会に向けたエネルギーの供給と安定確保
- (2) 景気の早期自律回復と中長期的な成長に向けた経済政策
 - ・ 景気回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言
 - ・ 民間の力を真に活用するPFI手法の推進のための制度改革の提言
- (3) 税財政と社会保障の一体的・抜本改革
 - ・ 税財政と社会保障の一体改革、財政健全化の道筋のあり方に関する調査研究と提言
- (4) 企業経営に関わる法制・会計、規制改革
 - ・ 会社法制等の経済法規、国際会計基準等の会計制度に関する調査研究と提言
 - ・ 企業経営活動の障害となる規制・制度の改革・撤廃に関する提言
- (5) 雇用・労働政策課題への対応と人材育成の推進
 - ・ 非正規雇用問題への対応など安定した雇用・労働環境の実現
 - ・ 労働関係法制の改正・適用に関するセミナーの開催
 - ・ 雇用・労働情報の収集・普及の拡充
 - ・ 次世代を担う人材育成のための関係機関との連携
- (6) 関西経済界としての総意形成と表明
 - ・ 関西財界セミナーの開催
 - ・ 大阪経営者協議会の開催

【実践的活動・支援事業】

関西地域の諸課題に関し実践的活動・支援を行い、地域社会の発展に寄与する事業

- (7) 産業政策と一体となった科学技術の振興、中堅中小企業の活性化
 - ・ 地域経済の発展に資する科学技術政策の実現
 - ・ ものづくり中堅中小企業(KISP)振興のためのトライアル事業
 - ・ 次世代スーパーコンピュータの産業利用の促進支援

- (8)産学連携や医工連携などによる次代を担う成長産業の振興
- ・ 組込みシステム産業振興のための人材育成・開発支援サービス提供
 - ・ クリエイティブ産業振興のためのマッチング支援
 - ・ 食と農の産業としての振興のためのトライアル事業、企業の農業参入についての提言
 - ・ 次世代ロボット産業振興のための実証実験とマッチングの支援
 - ・ 光医療などライフサイエンス産業振興のための情報発信
- (9)けいはんな学研都市の集積を生かした産業創出
- ・ コーディネート活動等による事業化推進
 - ・ けいはんな学研都市のあり方の検討と情報発信
 - ・ けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会の活動支援
- (10)「環境先進地域・関西」の創出
- ・ 「けいはんなエコシティ」実現への協力
 - ・ 水・インフラビジネスの国際展開
 - ・ 環境・エネルギー技術・製品事例集による環境先進地域・関西のアピール
 - ・ 次世代層向けエネルギー環境教育活動への支援
 - ・ 民生部門(業務、家庭)における省エネへの取り組みの普及啓発
 - ・ 中堅・中小企業の自主的な環境活動拡大のための普及啓発
- (11)関西のブランド力向上と観光産業の振興
- ・ 関西ブランド活用による広域的・実践的な集客促進活動の強化
 - ・ 平城遷都1300年記念事業の支援など関西広域での観光事業の促進
 - ・ ブランドとしての伝統芸能の活用・支援と関西の文化振興事業への参画
- (12)都市創造事業への取り組み
- ・ 人と環境に優しい持続的な都市づくり
 - ・ 都心部のまちづくりの推進と支援
- (13)大阪駅北地区開発プロジェクトの推進
- ・ 大梅田グランドデザイン実現のためのプラットフォーム組成の支援
 - ・ 先行開発区域の事業推進のためのPR・プロモーション活動
 - ・ 2期開発区域の具体的推進と2期ナレッジ・キャピタルの具体化
- (14)分権型社会を見据えた広域交通・物流インフラ整備の地域戦略の立案
- ・ 関空のハブ化、スーパー中枢港湾阪神港の育成、高速道路ミッシングリンクの解消など陸海空国際物流機能の強化
 - ・ 関西版ポートオーソリティ構想など広域交通・物流インフラ整備の将来像研究

- (15) 関西広域連合の早期設立、分権型道州制実現に向けた提言活動
- ・ 分権型道州制の実現に向けた全国的機運の醸成と提言の充実
 - ・ 関西広域機構事業の見直しと関西広域連合への事務移管促進

【交流・連携事業】

各国・国内他地域の取組みに関し交流・連携を行い、相互理解と共生に寄与する事業

- (16) アジア太平洋における経済協力の推進

- ・ 日本で開催されるA B A C / A P E Cへの参画・支援による経済交流の強化
- ・ 関西で開催されるA P E C担当大臣会合への支援による相互理解の促進
- ・ E P A / F T Aの締結推進に向けた日本はじめ各国政府への提言、経済団体との協力強化
- ・ アジア太平洋研究所構想の支援

- (17) アジアの環境・エネルギー問題解決への貢献

- ・ アジアの経済団体およびE R I Aとの連携による人材育成事業の充実
- ・ 官民連携によるアジアでの環境・インフラビジネス支援
- ・ 日中ビジネス・フォーラム、日越経済討論会を通じた交流深化

- (18) 通商政策や国際交流強化に関する意見交換・各国との交流

- ・ 各国要人との懇談、経済・投資セミナーの開催
- ・ 関経連インターナショナル・クラブの開催
- ・ I N V E S T関西デスクを通じた関西広域の企業誘致への支援
- ・ 上海万博応援団活動を通じた中国・上海との連携・交流強化
- ・ 起業家精神涵養のための米国における若手人材育成・交流事業の検討

- (19) 国内他地域との広域的な連携強化

- ・ 西日本経済協議会への参画

- (20) 情報受発信機能の強化

- ・ インターネット、出版、会合等あらゆる手段と機会を活用した情報発信
- ・ マスコミ各層との各種懇談会、視察会、講演会の開催

【事業の総合的推進、政策実現のための事業】

- ・ 政府・政党との政策懇談会
- ・ 関西の自治体、国の出先機関との懇談会
- ・ 京都、神戸その他関西の経済団体との懇談会
- ・ 他の地方経済連合会との懇談会
- ・ 日本経団連との懇談会
- ・ 在阪の経済団体との連絡会議
- ・ 関西ふるさと懇話会